

1	審議会名	第2回真田地域協議会
2	日時	令和2年8月18日(火) 午後7時00分から午後8時00分まで
3	会場	真田地域自治センター3階 講堂
4	出席者	荒木克子 委員、飯島恵美 委員、石合昌子 委員、荻原美知男 委員、金井由造 委員、木島徳行 委員、倉寫幸雄 委員、清水由香 委員、高寺宣安 委員、滝沢博文 委員、中村すみ子 委員、堀内育子 委員、堀内和子 委員、堀内誠 委員、堀内靖子 委員、丸山進 委員、皆川克彦 委員、柳沢泉委員、吉池正博 委員
5	市側出席者	山崎センター長、櫻井地域振興課長、杉山市民サービス課長、柳沢産業観光課長、宮沢建設課長、宮崎教育事務所長、柳沢真田消防署長 真田地域振興課有線放送渡辺課長補佐兼担当係長 真田地域振興課宮崎課長補佐、若林主査、飯島主査、望月主査
6	公開・非公開等の別	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7	傍聴者	0人 記者 0人
8	会議概要作成年月日	令和2年8月20日

協議事項等

会議次第

- 1 開会（滝沢副会長進行）
- 2 会長あいさつ
- 3 センター長あいさつ
- 4 前回決定事項の確認
- 5 協議事項（倉寫会長進行）
 - (1) 真田有線放送電話事業の廃止について
 - ・ 渡辺有線放送担当係長から説明

【質問】

(委員) 付帯意見の2番目について、災害時等緊急時の情報伝達手段について市全体でFMなどを考えてるとのことだがいつごろから開始されるかの。

(渡辺係長) 情報伝達手段について、市全体の基本計画が策定されたという段階のため、まだいつからというのは決まっていない。ただ、真田地域で独自の情報伝達手段を作っていくというよりは、市全体のものに合わせていくというほうが良いと考えている。

(委員) わかりました。それ（市全体の情報伝達手段）が決定されていないということは（有線放送が廃止されてから）空白期間ができてしまうということですよね。この事業は、早く終了したほうがいいことはわかっている。積立金もどんどん食いつぶして目減りしてゆく。その空白期間をどうするか対策を考えないと、確かに加入率は50%を切っているが情報が欲しい高齢者は有線放送を頼りにしている。多分80歳以上の高齢者世帯の加入率ももっと高いと思う。その状態で廃止というのはどうかと思う。それにかかわる災害時の伝達方策がある程度早めに設定されて、それから廃止の方針というのが私の意見です。

(渡辺係長) まさしくおっしゃられるとおり。このまま有線放送を継続してゆくと積立金は目減りしてゆく。一方で災害時の防災情報を伝える手段がないのに廃止をしたらどうなるんだろうという意見は当然の御意見だと思う。

昨年、私自身は防災担当係長も兼任していたので、昨年の台風時には自分の机からページング放送を使い、避難準備情報等を発信していた。実際に聞いていただいている方が多いという状況も痛感していた。しかしながら防災担当としてみると、「避難準備情報〇〇自治会」などという情報が有線放送で流したとしても、その有線放送を流す前に必ず対象自治会長に電話で、「これから避難準備情報

を流すから公民館を開ける準備をしてほしい、または公民館が危険な場合には広域避難所に避難してください」という情報を直接自治会長さんに電話でお伝えしていた。確かに高齢者の方が有線放送を聞いているというのは重要なことだが、実際に昨年の東日本台風で有線から情報が流れてくるだけでなく、自治会長さんや役員さんが「避難準備が出るから避難してくれ」という声掛けをして初めてリアリティをもって避難行動に移れる。

現在の市の有線に代わる伝達手段の主はメールになるが、有線放送積立金が目減りしてしまうという部分と実際の避難行動は現場の力で動いていくという部分を天秤にかけながら考えていただければと思う。

そして、実際に昨年の有線放送を脱退された方は78件にのぼる。年間平均60件の脱退があるなかで、東日本台風があった年でも78件の方は有線放送を脱退するという判断をされた。それがどんどん収入が減っていく原因になっている。月額およそ1800円という有線放送使用料だが、年に何回来るかかわからない防災情報のためにそれを払わないという選択をされている家庭が引き続き昨年も78件あるという事実も考慮しながら、考えていただければと思う。

(委員) わかりました。去年の東日本台風の時に、大日向自治会は避難した自治会の一つだと思う。私は朝4時ごろ大日向自治会に行ったのだが、やはり情報伝達は人から人だと思う。早いし確実だ。ただ、情報の発信はやはり早めが大事だと思う。大日向も行った時点で避難をしていなかった。もっと早めに避難したほうが安全だと思う。そういった情報伝達の方法も考えて、検討していくほうがいいのかと感じた。

(会長) よろしいか。できれば今日の報告に対する質問に限っていただけたらと思うが他に何か。

(委員) 付帯意見(1)の内容で地域住民に理解を得られるように説明をしていくとあるが、具体的にどのような方法で実施していくのか聞きたい。

(渡辺係長) 周知期間について、早ければ来年度一年間、余裕を持てば次の年もう一年間が周知を行っていく期間としていきたいと思っている。また、理解を得られるようにという手段については、今日の地域協議会もそうだが、自治センターだよりなどで現状を説明し周知をしていきたいと思っている。

(委員) ありがとうございます。

(委員) 最初のページの「加入者の減少」の部分に信州うえだ有線、丸子有線、川西有線の記載があるがこちらの廃止とか撤去などの計画はどうなっているか教えてもらいたい。

(渡辺係長) まず他の有線放送は運営が市ではなく、農協の組織が主体となって行っている。有線放送の横のお付き合いでお話を聞く程度で正式な話としては聞いていないのだが、信州うえだ有線は継続について内部では検討を続けていると聞いている。そもそも有線放送事業自体が全国で減っていき、長野県全体では協会に加盟している団体は上田市も含めて15施設しかない。昨年も、1有線放送事業が廃止となった。また、情報交換程度の内容だが、その他2施設についても廃止を検討しているところだと聞いている。

(委員) わかりました。

6 報告・確認事項（滝沢副会長進行）

(1) 真田地域の住民自治組織について

- ・宮崎政策担当係長から、真田地域の住民自治組織への市の支援と組織イメージを説明
- ・真田の郷まちづくり推進会議宮下会長からあいさつ

(2) 次回協議会日程の確認

予定どおり、令和2年9月23日午後7時から第3回地域協議会を開催することを確認した

(3) その他

- ・事務局から丸子地域協議会だよりの写しを配布

7 閉会